

平成23年7月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年12月13日

上場取引所 大

上場会社名 総合商研株式会社
コード番号 7850 URL <http://www.shouken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 加藤 優
問合せ先責任者 (役職名) 企画管理本部課長 (氏名) 堀之内 弘

TEL 011-780-5677

四半期報告書提出予定日 平成22年12月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年7月期第1四半期の連結業績(平成22年8月1日～平成22年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年7月期第1四半期	2,470	—	△522	—	△532	—	△337	—
22年7月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年7月期第1四半期	△110.45	—
22年7月期第1四半期	—	—

(注) 平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年7月期第1四半期	7,593	1,353	17.7	438.59
22年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 23年7月期第1四半期 1,341百万円 22年7月期 一百万円

(注) 平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年7月期	—	7.00	—	8.00	15.00
23年7月期	—	—	—	—	—
23年7月期(予想)	—	7.00	—	8.00	15.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年7月期の連結業績予想(平成22年8月1日～平成23年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,680	—	500	—	500	—	290	—	94.85
通期	13,280	—	250	—	260	—	130	—	42.52

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

※平成23年7月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び前年同四半期増減率は記載しておりません。

4. その他 (詳細は、【添付資料】4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 有

新規 1社 (社名 株式会社味香り戦略研究所)

除外 1社 (社名)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年7月期1Q	3,060,110株	22年7月期	3,060,110株
② 期末自己株式数	23年7月期1Q	2,518株	22年7月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年7月期1Q	3,057,604株	22年7月期1Q	3,057,610株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. (参考) 前事業年度末及び前第1四半期会計期間に係る財務諸表	12
(1) 前事業年度末貸借対照表(個別)	12
(2) 前第1四半期損益計算書(個別)	14
(3) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)	15
5. 補足情報	16
(1) 生産、受注及び販売の状況	16

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や海外市場の回復により景気を持ち直しが見られたものの、欧州を中心とする金融不安、為替レートの急激な変動等により、景気の下振れリスクは高く、依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループが位置する印刷・広告業界におきましても、IT技術の進展による印刷需要の減少や、景気後退による企業の広告宣伝費の抑制により、同業者間の受注競争がより一層激化しており、経営環境は一段と厳しさを増しております。

このような環境の中、当社グループは営業基盤を拡大すべく、新規営業の強化や既存クライアントとの取引拡大を進めてまいりました。

その結果、当社単体での増収に加え、前期に設立したプリントハウス株式会社、及び当期に子会社化した株式会社味香り戦略研究所の業績が寄与したことにより、当第1四半期連結会計期間の売上高は2,470百万円となりました。

利益につきましては、第1四半期は、11月から売上が本格化する年賀状印刷事業の資材・販売促進費等の先行支出により例年損失が発生しますが、当第1四半期連結会計期間に関しては、伊勢原工場新設に伴う諸費用の発生により、営業損失は522百万円、経常損失は532百万円となり、四半期純損失につきましては法人税等調整額196百万円の計上等により337百万円となりました。

なお、当社グループの利益は、第1四半期は年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により低下、第2四半期は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末商戦の折込広告の大量受注により売上が拡大することにより増加、第3四半期・第4四半期は年賀状印刷事業は固定費のみが発生することにより、売上高に対する経費割合が高くなり利益が低下するという季節的変動があります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(商業印刷事業)

商業印刷事業においては、新規営業の強化や、既存クライアントとの取引拡大の推進、及び連結子会社2社の売上高が加わった結果、当事業の売上高は2,352百万円となりました。

また、利益につきましては、伊勢原工場新設に伴う諸費用が発生したことにより、営業損失は109百万円となりました。

(年賀状印刷事業)

年賀状印刷事業においては、年賀資材や、パック年賀状の販売により、当事業の売上高は106百万円となりました。

また、利益につきましては、年賀状印刷の資材・販売促進費等の先行支出により、営業損失は345百万円となりました。

(その他)

その他においては、北海道内の2店舗のプリントハウスにおいて、DPE、オンデマンドプリント等の商品・サービスの提供を行ってまいりましたが、パソコン・デジタル技術の浸透により経営環境は厳しいものとなっております。こうした中で、個人やSOHO向けのサービス強化を継続いたしましたが、苫小牧の店舗を閉鎖したことから、売上高は11百万円、営業損失は4百万円となりました。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,593百万円となりました。

主な内訳は、流動資産では、現金及び預金1,423百万円、原材料及び貯蔵品997百万円、受取手形及び売掛金1,539百万円であり、固定資産では、有形固定資産2,376百万円、無形固定資産137百万円、投資有価証券366百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は6,240百万円となりました。

主な内訳は、短期借入金2,022百万円、支払手形及び買掛金1,569百万円、長期借入金1,483百万円であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,353百万円となりました。

主な内訳は、資本金411百万円、資本剰余金441百万円、利益剰余金486百万円であります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,423百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は972百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純損失が537百万円、売上債権の増加が90百万円、たな卸資産の増加が715百万円であったこと等により資金が減少したのに対して、仕入債務の増加が204百万円、減価償却費が80百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は140百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得による支出が147百万円あったこと等により資金が減少したことに対して、差入保証金の回収による収入が18百万円あったこと等により資金が増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,344百万円となりました。これは短期借入金の純増額が1,150百万円、長期借入による収入が400百万円あったことにより資金が増加したのに対して、長期借入金返済による支出が182百万円あったこと等により資金が減少したことによるものであります。

なお、当社は平成23年7月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比の表示は記載しておりません。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年7月期の業績予想につきましては、平成22年9月13日付「平成22年7月期決算短信（非連結）」にて公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

当第1四半期連結会計期間から、株式の追加取得により株式会社味香り戦略研究所が連結子会社となっております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関して、実地たな卸を省略し、前事業年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、前事業年度末からの重要な一時差異の変動を加味したものを使用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第1四半期連結会計期間の営業損失及び経常損失はそれぞれ87千円増加し、税金等調整前四半期純損失は4,374千円増加しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は7,289千円であります。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末
 (平成22年10月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,423,294
受取手形及び売掛金	1,539,159
商品及び製品	7,623
仕掛品	4,723
原材料及び貯蔵品	997,825
その他	471,847
貸倒引当金	△31,932
流動資産合計	4,412,541
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物（純額）	763,491
土地	952,440
その他（純額）	660,948
有形固定資産合計	2,376,880
無形固定資産	
のれん	11,963
その他	125,912
無形固定資産合計	137,875
投資その他の資産	
投資有価証券	366,017
関係会社株式	19,040
その他	310,446
貸倒引当金	△28,911
投資その他の資産合計	666,593
固定資産合計	3,181,350
資産合計	7,593,892
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,569,516
短期借入金	2,022,849
リース債務	33,544
賞与引当金	57,687
その他	451,797
流動負債合計	4,135,394
固定負債	
長期借入金	1,483,451
リース債務	118,587
資産除去債務	7,327

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年10月31日)	
その他	495,376
固定負債合計	2,104,742
負債合計	6,240,137
純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	486,907
自己株式	△1,149
株主資本合計	1,338,832
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	2,183
評価・換算差額等合計	2,183
少数株主持分	12,738
純資産合計	1,353,754
負債純資産合計	7,593,892

(2) 四半期連結損益計算書
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)
売上高	2,470,595
売上原価	2,178,791
売上総利益	291,803
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	318,850
賞与引当金繰入額	32,393
その他	462,602
販売費及び一般管理費合計	813,846
営業損失(△)	△522,042
営業外収益	
受取利息	19
受取配当金	130
受取賃貸料	6,205
作業くず売却益	4,399
その他	2,524
営業外収益合計	13,278
営業外費用	
支払利息	12,474
持分法による投資損失	10,848
為替差損	44
営業外費用合計	23,367
経常損失(△)	△532,131
特別利益	
固定資産売却益	20
貸倒引当金戻入額	4,431
その他	79
特別利益合計	4,531
特別損失	
固定資産除却損	5,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
特別損失合計	9,697
税金等調整前四半期純損失(△)	△537,297
法人税、住民税及び事業税	747
法人税等調整額	△196,664
法人税等合計	△195,916
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△341,381
少数株主損失(△)	△3,656
四半期純損失(△)	△337,724

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△537,297
減価償却費	80,201
のれん償却額	629
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	38,458
受取利息及び受取配当金	△149
固定資産売却損益 (△は益)	△20
固定資産除却損	5,410
支払利息	12,474
持分法による投資損益 (△は益)	10,848
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	4,287
売上債権の増減額 (△は増加)	△90,969
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△715,481
仕入債務の増減額 (△は減少)	204,312
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△29,956
その他	67,210
小計	△954,472
利息及び配当金の受取額	149
利息の支払額	△11,142
法人税等の支払額	△6,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△972,256
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△140,249
有形固定資産の売却による収入	915
投資有価証券の取得による支出	△1,644
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△8,905
無形固定資産の取得による支出	△7,365
差入保証金の回収による収入	18,054
その他	△853
投資活動によるキャッシュ・フロー	△140,050
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,150,000
長期借入れによる収入	400,000
長期借入金の返済による支出	△182,784
リース債務の返済による支出	△6,457
少数株主からの払込みによる収入	1,300
配当金の支払額	△17,886
その他	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,344,166

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
 (自 平成22年8月1日
 至 平成22年10月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	231,814
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,521
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	39,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,423,294

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、チラシを中心とした印刷物全般に関する事業を展開しており、「商業印刷事業」「年賀状印刷事業」の2つを報告セグメントとしております。

「商業印刷事業」は各種商業印刷物から販促イベントの企画、テレビコマーシャル等のマルチメディア媒体、Webサイト制作、サイン広告等の様々な販促媒体を提供しております。

「年賀状印刷事業」はスーパーやドラッグストア等の店頭で販売される名入れ年賀状及びパック年賀状のデザイン制作、印刷を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損 益計算書計上 額(注3)
	商業印刷 事業	年賀状印刷 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,352,991	106,054	2,459,046	11,549	2,470,595	—	2,470,595
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,355	48	11,404	2,383	13,788	△13,788	—
計	2,364,346	106,103	2,470,450	13,933	2,484,383	△13,788	2,470,595
セグメント損失	△109,456	△345,933	△455,389	△4,349	△459,739	△62,303	△522,042

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プリントハウス事業を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額△62,303千円には、セグメント間取引消去1,054千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△63,357千円が含まれております。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第1四半期連結会計期間において株式会社味香り戦略研究所の株式を取得し、当社の子会社となったため、「商業印刷事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において12,593千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年8月1日 至 平成22年10月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 前事業年度末及び前第1四半期会計期間に係る財務諸表

(1) 前事業年度末貸借対照表(個別)

(単位:千円)

	前事業年度 (平成22年7月31日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,151,521
受取手形及び売掛金	1,434,968
商品及び製品	12,265
仕掛品	12,675
原材料及び貯蔵品	269,036
未収還付法人税等	48,159
その他	148,863
貸倒引当金	△ 33,411
流動資産合計	3,044,077
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	694,870
土地	952,440
その他(純額)	479,086
有形固定資産合計	2,126,398
無形固定資産	127,529
投資その他の資産	
投資有価証券	385,874
関係会社株式	86,500
その他	383,455
貸倒引当金	△ 84,780
投資その他の資産合計	771,050
固定資産合計	3,024,978
資産合計	6,069,055
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,376,188
短期借入金	832,701
賞与引当金	19,229
その他	332,871
流動負債合計	2,560,990
固定負債	
長期借入金	1,306,383
その他	478,193
固定負債合計	1,784,576
負債合計	4,345,567

(単位：千円)

前事業年度 (平成22年7月31日)	
<hr/>	
純資産の部	
株主資本	
資本金	411,920
資本剰余金	441,153
利益剰余金	854,726
自己株式	△ 1,144
株主資本合計	<hr/> 1,706,656 <hr/>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	16,831
評価・換算差額等合計	<hr/> 16,831 <hr/>
純資産合計	<hr/> 1,723,488 <hr/>
負債純資産合計	<hr/> 6,069,055 <hr/>

(2) 前第1四半期損益計算書(個別)

(単位: 千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
売上高	2,403,261
売上原価	2,062,156
売上総利益	341,104
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	296,996
貸倒引当金繰入額	67,993
賞与引当金繰入額	29,587
その他	386,222
販売費及び一般管理費合計	780,799
営業損失(△)	△439,695
営業外収益	
受取利息	29
受取配当金	130
受取賃貸料	7,058
作業くず売却益	3,520
その他	3,272
営業外収益合計	14,011
営業外費用	
支払利息	13,523
貸倒引当金繰入額	2,369
営業外費用合計	15,892
経常損失(△)	△441,576
特別利益	
固定資産売却益	1,998
特別利益合計	1,998
特別損失	
固定資産除却損	7,374
投資有価証券評価損	1,455
関係会社株式評価損	1,592
特別損失合計	10,421
税引前四半期純損失(△)	△449,999
法人税、住民税及び事業税	749
法人税等調整額	△183,914
法人税等合計	△183,165
四半期純損失(△)	△266,834

(3) 前第1四半期キャッシュ・フロー計算書(個別)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成21年8月1日 至 平成21年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△449,999
減価償却費	78,755
受取利息及び受取配当金	△159
支払利息	13,523
投資有価証券評価損	1,455
関係会社株式評価損	1,592
固定資産売却損益(△は益)	△1,998
固定資産除却損	7,374
売上債権の増減額(△は増加)	△192,614
たな卸資産の増減額(△は増加)	△682,665
仕入債務の増減額(△は減少)	413,115
その他	62,592
小計	△749,030
利息及び配当金の受取額	159
利息の支払額	△10,818
法人税等の支払額	△75,361
営業活動によるキャッシュ・フロー	△835,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,490
有形固定資産の売却による収入	23,000
無形固定資産の取得による支出	△32,489
投資有価証券の取得による支出	△1,659
差入保証金の差入による支出	△4,198
その他	△2,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,570
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,100,000
長期借入れによる収入	300,000
長期借入金の返済による支出	△139,936
配当金の支払額	△17,720
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,242,343
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	302,724
現金及び現金同等物の期首残高	1,170,208
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,472,932

5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産、受注及び販売の状況につきましては、以下のとおりセグメント別に記載しております。

なお、当社グループでは第2四半期連結会計期間は年賀状印刷の集中及び商業印刷の年末年始商戦の折込広告の大量受注により、売上高が他の四半期連結会計期間に比べ多額になるという季節的変動があります。

① 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	1,740,880	—
年賀状印刷事業	106,054	—
報告セグメント計	1,846,935	—
その他	11,549	—
合 計	1,858,484	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 金額は、販売価格によっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

② 受注実績

当第1四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
商業印刷事業	2,004,605	—	645,797	—
年賀状印刷事業	213,558	—	107,504	—
報告セグメント計	2,218,164	—	753,302	—
その他	11,549	—	—	—
合 計	2,229,713	—	753,302	—

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

③ 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	内訳	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)
商業印刷事業	印刷売上	1,748,053	—
	折込売上	604,937	—
	合 計	2,352,991	—
年賀状印刷事業	印刷売上	106,054	—
	折込売上	—	—
	合 計	106,054	—
報告セグメント計		2,459,046	—
その他	その他売上	11,549	—
合 計		2,470,595	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 相手先別の販売実績が総販売実績の10%以上となる主要な販売先はありません。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。